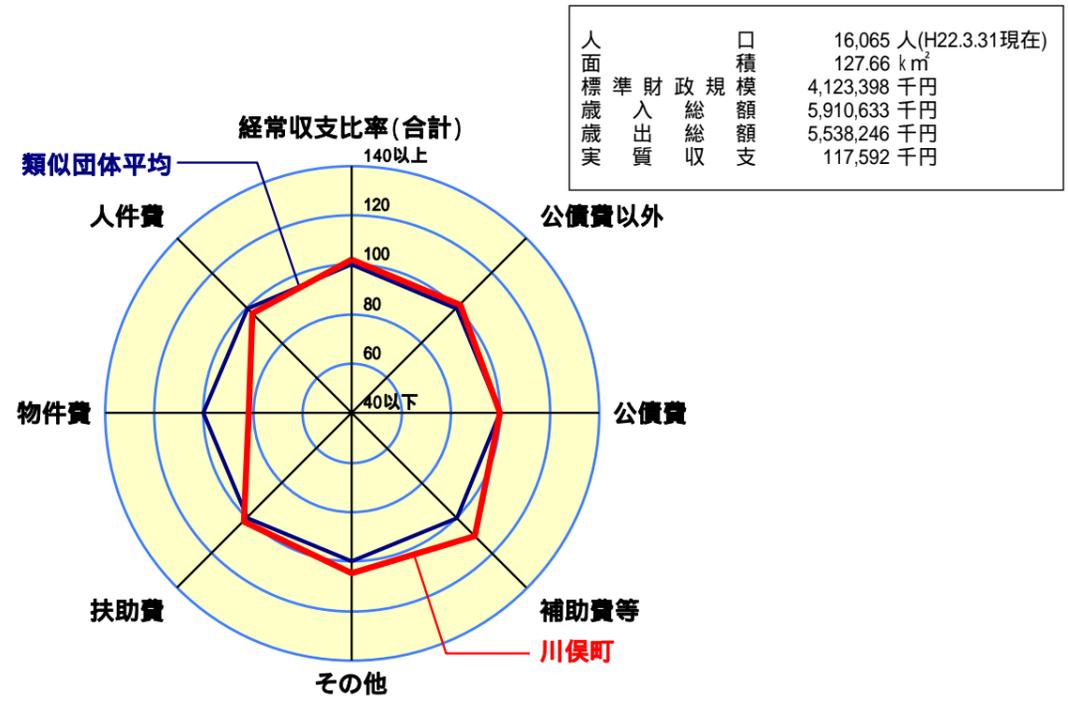
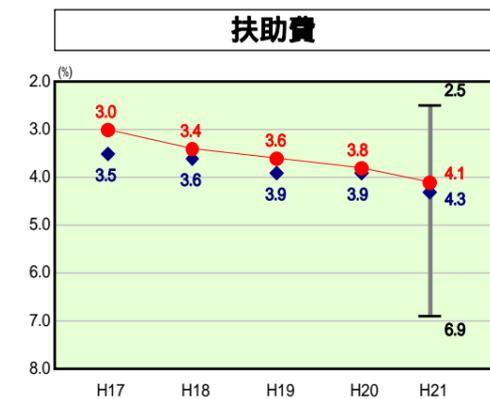
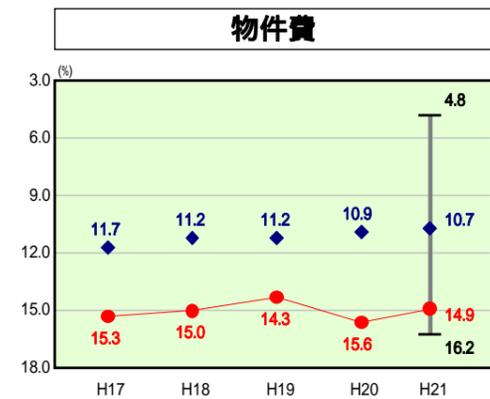
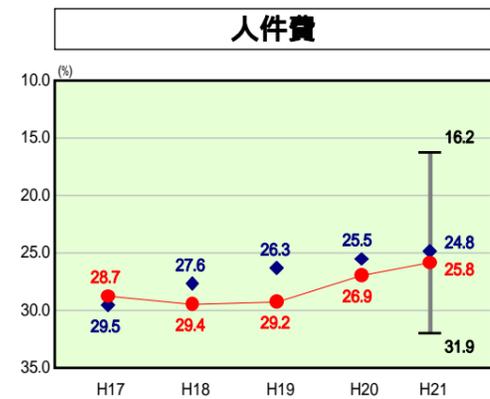
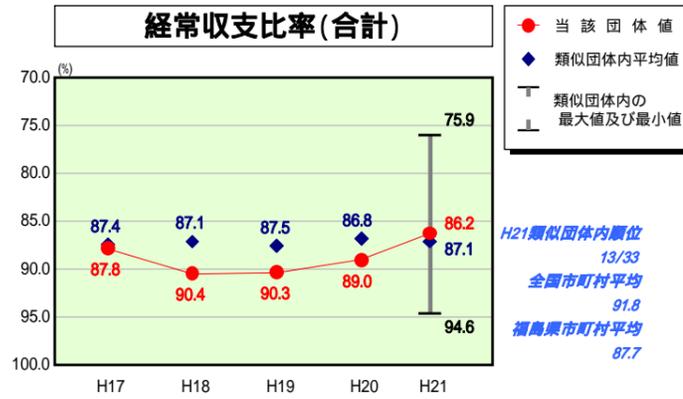
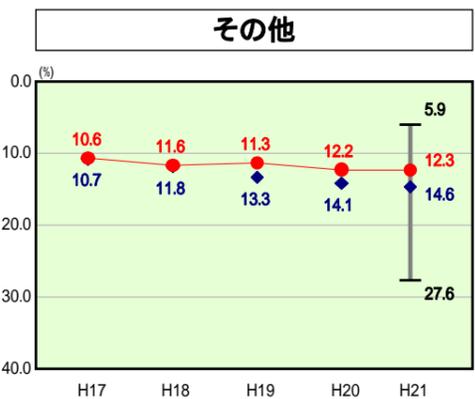
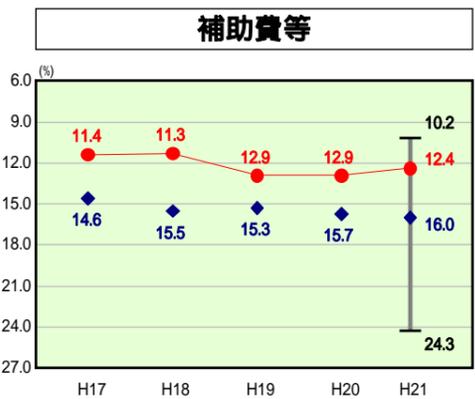
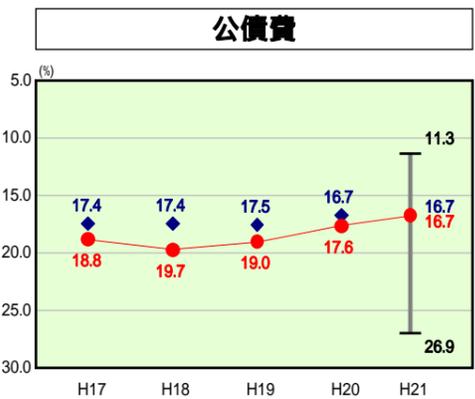
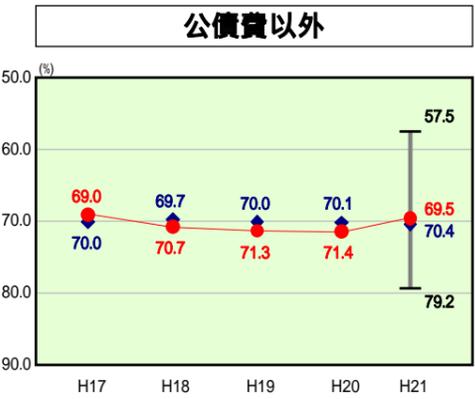


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	16,065人(H22.3.31現在)
歳入総額	4,123,398千円
歳出総額	5,910,633千円
実質収支	117,592千円
面積	127.66km ²
標準財政規模	4,123,398千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 昨年度の89.0よりも2.8ポイント改善して86.2となった。年々改善を続けた結果、今年度については類似団体平均87.1を下回る水準となった。

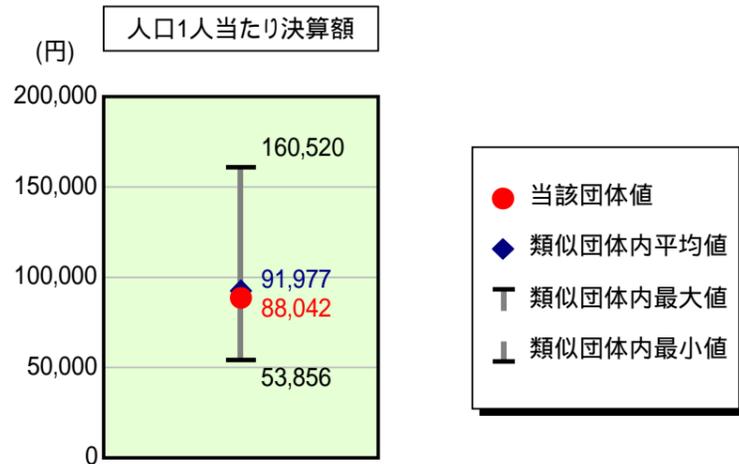
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たりの決算額は88,042円と、類似団体平均91,977円を3,935円下回る水準まで改善している。これは期末勤勉手当の減や退職者不補充等による職員数の減によるものである。今後とも支出額に占める割合のバランスを見ながら、適正な職員数の維持に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 人口1人当たりの決算額は21,494円と、類似団体平均の33,854円を12,360円と大きく下回る水準まで改善した。ここ数年同様、償還の完了や新規発行の抑制によるものと推測される。実質公債費比率及び起債制限比率も順調に改善しており、今後とも適正な管理に努めていく。

【普通建設事業費】
 平成21年度決算額は前年度と比較してほぼ倍増の661,001千円となった。これは、国の交付金を受けて実施した、農村広場トイレ改築、道路補修工事などの前年度繰越事業及び中学校・幼稚園の耐震補強・設計業務の委託や雇用促進住宅の購入等によるものが増額の主な要因である。決算額は大幅に伸びたものの、人口1人あたりの決算額に換算すると、41,145円と類似団体平均の57,455円を大幅に下回る水準に留まる結果となっている。今後、普通建設事業費の財源を確保するために、財政の硬直化を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



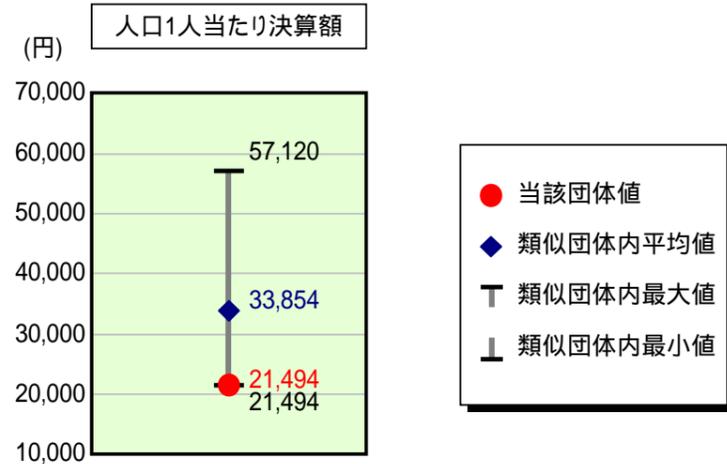
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,197,329	74,530	75,914	1.8
賃金(物件費)	97,013	6,039	5,438	11.1
一部事務組合負担金(補助費等)	213,478	13,288	13,852	4.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,654	4,958	3,962	25.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,595	1,282	1,516	15.4
退職金	193,679	12,056	9,054	33.2
合計	1,414,390	88,042	91,977	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.54	8.36	1.82
ラスパイレス指数	99.2	95.5	3.7

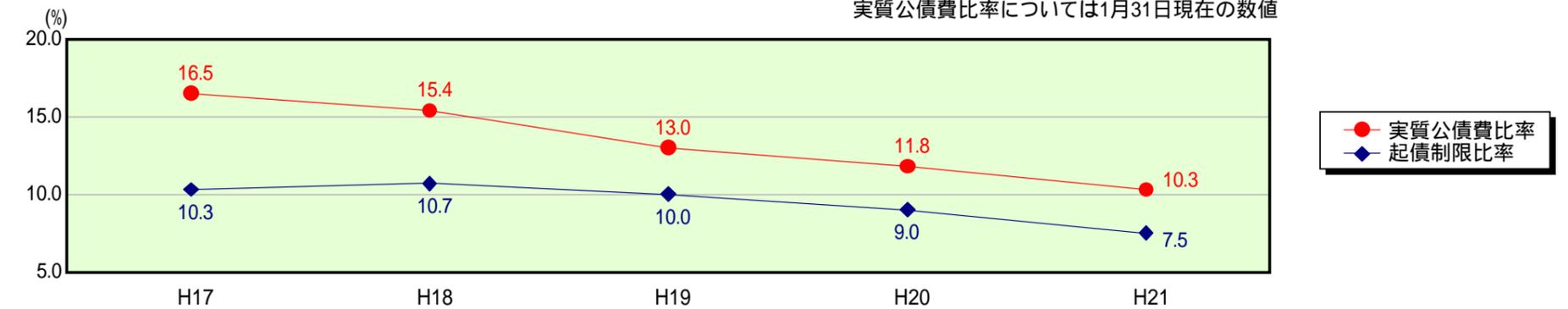
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	707,641	44,049	47,455	7.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,236	139	20,092	99.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,174	1,194	7,350	83.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	115,898	7,214	3,042	137.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	25,727	1,601	1,926	16.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	473,914	29,500	42,167	30.0
合計	345,308	21,494	33,854	36.5

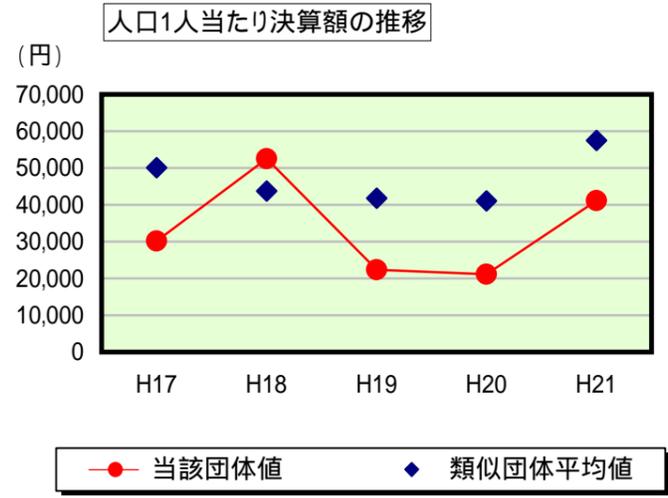
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 川俣町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	521,568	30,148	47.0	50,081	23.2	23.8
うち単独分	457,341	26,436	11.1	32,308	31.7	20.6
H18	891,076	52,518	74.2	43,735	12.7	86.9
うち単独分	447,153	26,354	0.3	26,982	16.5	16.2
H19	371,908	22,384	57.4	41,791	4.4	53.0
うち単独分	324,147	19,509	26.0	25,330	6.1	19.9
H20	345,201	21,156	5.5	41,097	1.7	3.8
うち単独分	323,363	19,818	1.6	23,651	6.6	8.2
H21	661,001	41,145	94.5	57,455	39.8	54.7
うち単独分	556,239	34,624	74.7	33,958	43.6	31.1
過去5年間平均	558,151	33,470	11.8	46,832	0.4	12.2
うち単独分	421,649	25,348	7.8	28,446	3.5	11.3